GX率先実行宣言

社会全体のGX加速化に向けて、GX製品・サービスの早期社会実装が極めて重要であることから、当社は自らのScope 1、2の削減取組に加え、これらの製品・サービスが有するGX価値の評価を通じてGX製品の社会実装に積極的に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進することを宣言します。

1.早期の社会実装に貢献するGX製品

当社は、以下に関連するGX製品の早期社会実装に貢献します。

a.	分類	産業競争力基盤強化商品
	対象	電気自動車等

2.具体的な行動内容

当社は、前項で選択した事項に関連して、具体的には以下の行動を推進することで、GX製品の早期社会実装と社会のGXに貢献します。

a.	電気自動車等
対象行動	宣言対象製品の調達・購買
概要	輸送事業者としてエネルギー効率の高い輸送機器やGHG排出量の少ない車両を利用することで、環境負荷の低減を図ります。 産業競争力基盤強化商品の調達・購買により、当社だけでなく、社会の低炭素技術への移行を後押しします。

3.サーキュラーエコノミーの推進

当社は、サーキュラーエコノミーを推進しGXを実現するため、自らのサーキュラーパートナーズ（CPs）への参画や、製造業者と廃棄物リサイクル業者との事業連携を自ら進めるとともに、再生材の調達を積極的に検討することによって、新たな資源の使用や消費を最小限に抑え、既存の資源の価値を最大化する経済システムの構築を目指します。

4.温室効果ガス削減目標の設定

当社は、サプライチェーン全体でのGXを推進すべく、Scope3の削減に向けて以下の目標を設定します。また、第2項に記載した行動内容が、Scope3の削減に対してどのような効果があるかを以下に示します。

※ 第2項に記載した行動内容がScope1,2の削減に資する場合は、Scope1,2の削減に関して以下に示します。

a.	電気自動車等
削減対象	Scope 1＋2
目標年度	2030年度
基準年度	2020年度
目標削減率	48%

削減目標における選択対象の位置づけ	電気自動車等の低炭素輸送機器の導入は、Scope1の削減を実現し、目標に掲げる2030年度自社排出量（Scope1とScope2）48％削減に寄与します。

5.GX製品の社会実装促進に向けた目標の設定

当社は、前項に掲げた削減目標に基づき、以下の時間軸・定量的目標に沿って、第1項で選択したGX製品・技術及びそれらから派生するサービスの社会実装に貢献します。

a.	電気自動車等
目標年度	2030年度
定量的目標	電気自動車23,500台導入
選択対象に関する定量的目標の概要	2030年までに電気自動車を23,500台導入するなど、輸送方法や距離に合わせた環境対応車両への入れ替え対応を積極的に推進します。

6.適用範囲

当宣言は、以下の範囲まで適用されます。

適用範囲	自社単体

当社は、この宣言に基づいてGX価値を評価し、GX製品の早期の社会実装に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進してまいります。

2026/10/20

ヤマト運輸株式会社

常務執行役員　福田　靖